

トップメッセージ

農林中央金庫ならではのサステナブル経営の実践を目指して



農林中央金庫
代表理事理事長
奥 和登

不確実性の高まる時代に、サステナブル経営が目指すこと

農林水産業を支える協同組織の一員である農林中央金庫は、JA（農協）、JF（漁協）、JForest（森林組合）など会員のみなさまに金融サービスを提供することにより、農林水産業の発展に寄与し、国民経済の発展に資することを目的とした組織です。農林中央金庫法第一条にあるこの社会的役割は、私たち役職員の一人ひとりが、どのような分野で仕事をしていても忘れることのない、唯一無二の使命です。そしてその使命を果たしていくため、地球環境への貢献、農林水産業・地域への貢献、会員への経営基盤強化、持続可能な財務・収益基盤の確保、組織の活力最大化という5つの取組事項のもと、さまざまな活動をしています。

農林水産業を基盤とする当金庫は、環境や社会課題によって事業活動への影響を受けています。一方、当金庫の事業活動によって、環境や社会に影響を与えている面もあります。こうした両面を踏まえたうえで、サステナブル経営で目指す事業活動を通じた環境・社会課題への解決は、年々その重要性を増しているものと認識しています。

また、こうした課題は年々広がりを見せています。グローバル規模での脱炭素の動きは、もはや不可逆なものとなっていますし、昨年の生物多様性条約第15回締約国会議（CBD-COP15）で採択された「昆明・モンリオール生物多様性枠組」を踏まえ、ネイチャーポジティブに向けた取組みも待ったなしの課題です。そして、国際社会の分断が深まる中、食料安全保障は、当金庫として緊急性の高い課題として認識をしています。こうした課題以外に

も、世界的な人口増加による食糧不足、先進国における少子高齢化による労働力不足、そして人権に関わる問題等、われわれの事業基盤そのものを揺るがしかねない課題が世界規模で急速に進展しています。

企業に対する環境・社会課題解決への期待は年々高まり、こうした社会からの期待や要請を踏まえた事業運営が、ステークホルダーのみなさまから求められていると認識しています。

こうした認識の下、サステナブル経営を不断に進めるにあたり、様々な取組みを進めています。外部の有識者を委員とする「サステナビリティ・アドバイザー・ボード」を理事会の諮問機関として設置しました。また、グローバルな潮流を踏まえたビジネス機会の獲得・リスク管理を推進することを目指し、国内と海外にチーフ・サステナビリティ・オフィサーとして担当役員を配置。お客様のニーズに応えることを目的に、サステナブルビジネスの企画・推進にも注力しています。また、NZBAやTNFDフォーラムなど国内外のイニシアティブに参画し外部との連携、ルールメイクへの関与も進めています。外部環境やステークホルダーみなさまの期待に応えた、サステナブル経営を一層推進してまいります。

トップメッセージ

【存在意義（パーパス）の実現に向けて、中長期的視点で取り組む】

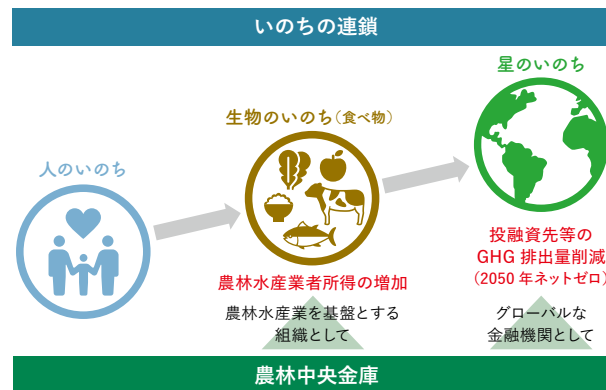
当金庫では、『農林水産業と食と地域の暮らしを支えるリーディングバンク』を目指す姿として、また『持てるすべてを「いのち」に向けて』をコーポレートブランドとして定めています。『サステナブル経営』とコーポレートブランド『持てるすべてを「いのち」に向けて』を「いのちの連鎖」として整理・表現しました。「人のいのち」と「食べ物（生物）のいのち」と「地球（星）のいのち」はつながっています。私たちが生きるためには食べ物が必要、食べ物を届けてくれているのが農林水産業、農林水産業が作り出す食べ物すなわち動物や植物は、水や空気といった自然の恵みの授かりもの。自然の恵みは、持続的な地球環境があってこそもたらされるものです。こうして作り上げた存在意義（パーパス）が以下のフレーズです。

持てるすべてを「いのち」に向けて。

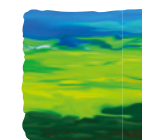
～ステークホルダーのみならずとともに、農林水産業をはぐくみ、豊かな食と暮らしの未来をつくり、持続可能な地球環境に貢献していきます～

このパーパスの実現に向け、「投融資先等のGHG排出量削減」、「農林水産業者所得増加」の2つの中長期目標を掲げています。投融資先等のGHG排出量削減は、脱炭素社会の実現に向け、“当金庫の投融資先のGHG排出量削減（2050年ネットゼロ）”、“会員と連携した森林由来のCO₂吸収量確保”、“当金庫自身のGHG排出量削減（2030年度ネットゼロ）”の3項目を軸としています。投融資先との建設的な対話、ビジネスパートナーと連携した脱炭素ソリューションの提供などを通じ目標の達成に向けて取り組みを進めています。

農林水産業者の所得増加は、サステナブルな農林水産業および地域コミュニティ維持の実現に向け、地域における農林水産業に携わる方々の所得が増加することで、地域での就農者や関係人口が増加し、結果として地域活性化につながることを明示した目標として掲げたものです。2022年度は300超の担い手に対してコンサル機能を提供し、各種経営課題の解決に向けたソリューション提案にとどまらず、実施状況の確認、ソリューション実現に向けたサポートにも取り組んでいます。また、人材の多様性確保により組織の活力最大化につなげることを企図して、2022年度は「ダイバーシティ元年」と位置付け、各種セミナー・ワークショップ・勤務制度や施策見直しや導入等に取り組ましました。2023年7月には当金庫のダイバーシティ&インクルージョンの取組みをまとめた「ダイバーシティ&インクルージョンブック」を公表しています。職員一人ひとりが自分らしく生き活きと働くことができる職場をつくり、そのことによってステークホルダーのみならず一層貢献できるよう、取り組みを進めてまいります。



コーポレートロゴに込めた思い



NORINCHUKIN

農林中央金庫

農林中央金庫のロゴマークに描かれているのは、農林水産業が営まれ、数多の「いのち」がつながってきた、日本の景色そのものです。海・大地・森の各色がひとつに混じり合うその様は、そこにある「いのち」の息吹と、ともに歩み続ける私たち一人ひとりの、意思を表しています。

私たちのビジネスは、農林水産業の営みによる「いのち」や自然の循環とともにあります。

地域社会に深く根ざしてビジネスを行うなかで、環境・社会課題の解決に取り組む、持続可能な農林水産業・社会の実現に貢献すること。

それが、農林中央金庫が果たしてきた役割であり、これからも一層の貢献に向け努力していきます。